

那覇の戦災復興における都市計画家・石川栄耀の役割*
- 花城直政との関係に着目して -

The Role of Hideaki Ishikawa on Postwar Reconstruction in Naha City

佐野浩祥**・津々見崇***

By Hiroyoshi SANO and Takashi TSUTSUMI

1918年の旧都市計画法の制定から一世紀近くが経過し、都市計画は歴史的考察の対象となっている。紆余曲折を伴って展開されてきたわが国の都市計画を対象に、現在まで多くの都市計画史研究が蓄積されてきたが、その研鑽は法制度面や空間面に傾注されてきた傾向があり、都市計画に携わる人物に関する研究は充実しているとは言い難い。本研究は都市計画家のイデオログである石川栄耀が晩年手がけた那覇市の都市計画に着目し、石川の指導によって那覇市の都市計画がどのように変化したのか、指導前後での都市計画の変化を検証する。また、石川によって指導された都市計画の構想がどのように具現化したのか、かつて大学で石川の指導を受けた弟子であるとともに当時市当局で都市計画を担当していた花城直政に焦点をあて、実現過程および実現空間を精査することで、石川の理想とする都市像が着実に那覇市において実現していったことを明らかにするものである。

1. はじめに

戦前から戦後にかけて活躍した都市計画の家・石川栄耀の思想や活動は、時代を越えて現代にも多くの共感や示唆を与えることから、近年石川を再評価する試みが散見される¹⁾。特に、石川が活動の拠点を置いた名古屋や東京においては、多くの資料が残っていることから、その実績はかなり明らかになってきている。しかしながら、小都市を愛した石川は地方都市への興味も有しており、調査や講演活動などで全国を飛び回っていた²⁾。石川は大都市同様、地方都市の育成にも貢献すべく、首長が都市計画の相談に来れば、快く引き受けていたという³⁾。石川が地方都市における都市計画の相談を受けた際、どのような指導を行い、それがどのように実際の都市計画へとブレークダウンしていったのか、不明な点は多い。その要因は主として資料上の制約であるが、晩年の石川が都市計画策定に尽力した那覇市においては、多くの都市計画に関する資料が整備されていることから、本研究は那覇市都市計画における石川の役割について考察する。

那覇の都市計画史について基礎的な資料となるのは、那覇市史である。通史編で都市計画が大きく取り上げられているのみならず、別巻では戦後都市計画を特集したものもあり⁴⁾、本研究においても多くをそれに拠っている。その他、米国統治政府

による影響を考察した池田や⁵⁾、基地返還と都市計画の時系列的関係について秋元⁶⁾、市中心部の国際通りの形成過程を丹念に追った大濱⁷⁾があるが、いずれも戦後の那覇都市計画においては計画策定指導にあたった石川栄耀が大きな役割を果たしたと評価している。その石川が那覇都市計画において果たした役割について考察したものは、広瀬⁸⁾、秋元⁹⁾、中島ら¹⁰⁾があるが、詳細な分析はなされておらず、どのような役割を果たしたのかは不明である。なお、石川の指導的役割も去る事ながら、当然、その構想を実現へ導くための営為があつてはじめて都市空間が現出するのであるが、先の大濱や広瀬は、石川の弟子である花城直政がその役割を果たしたと指摘しているものの、石川同様、花城の役割についても不明な点が多い。

以上のような先行研究の状況を踏まえ、本研究の構成は次の通りとする。まず、那覇市史を基礎資料としながら戦後まもなくの那覇の都市計画をめぐる状況を把握する。次に、那覇市が策定した都市計画の変遷とその間に石川の作成した報告書の内容を照応することで石川の果たした役割を明らかにする。さらに、石川の構想を実現へと導いた花城の略歴や活動実績について明らかにする。最後に、石川と花城の那覇都市計画に果たした役割について、総合的に考察する。

2. 那覇における戦災復興都市計画の経緯

(1) 戦後初期の都市計画

戦後那覇市における都市計画の嚆矢は、軍政府による指導で

*keyword : 石川栄耀、花城直政、那覇市、人物史

**正会員 工博 立教大学視光学部助教

***非会員 工修 東京工業大学情報理工学研究科助教

(〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26)

表-1 那覇都市計画の経緯 (1945-1957)

1945			住民「新都建設が二階なる請願」を軍政府へ提出 (11月)	
1948			沖縄県政府が那覇復興計画案を提出も却下される	
1949		シーツ少将長官が当間市長に都市計画の促進を指示 (12月)	当間重民が市長に (11月)	花城、この頃コザのビジネスセンター計画を手掛ける
1950		都市計画大綱決議 (3月)	那覇市が母体と村と合併 (8月)	
		都市計画審議会置、花城直政が都市計画審議長に (6月)	那覇港、泊港改修工事着工 (9月)	
		那覇都市計画告示案 (7月)		
		都市計画条例、市街地建築物条例制定 (8月)		
		都市計画変更追加		
1951		建築基準条例制定 (10月)		
1952	又吉市長、上京し、石川に計画作成の依頼 (6月)	那覇市都市計画概要 (8月)	琉球政府発足 (2月)	
			又吉康和市長就任 (4月)	
1953	都市計画指導のため沖縄へ出張 (秀島乾が率領) (1-2月)	都市計画法制定、那覇市に適用 (8月)	理直法公布 (3月)	
	那覇市都市計画の考察を提出 (7月)	花城直政、都市計画研究のため本日出張 (8-9月)	又吉康和市長急逝 (9月)、当間重民市長へ	
1954		那覇都市計画の承認 (5月)	首里市・小浜村が那覇市に編入 (9月)	秀島、沖縄首都計画の構想発表
		那覇第一地区土地整理事業認可 (5月)		
1955	沖縄へ出張 (夫人、広瀬氏、櫻島氏同行) (8月)	那覇都市計画決定 (5月)		
	永眠、伝説 (9月)	那覇都市計画の変更・追加 (12月)		
1956		那覇都市計画承認 (2月)	瀬長亀次郎市長就任 (12月)	
		首都圏法 (2月)		
		那覇都市計画決定 (3月)		
1957		花城、那覇市退職、沖縄土地整理株式会社設立 (6月)	那覇市と真和志市が合併 (12月)	

ある。1946年11月、軍政府政治部長レイトン大佐は民政府志喜屋知事に那覇復興の設計図を示した。その内容は、後の都市計画課長・花城直政によれば「あたかも米国のニューヨーク市街地のような街路網で、地形上の高低も無視し、軍一号線道路（現在の国道五八号線）と御成道路を軸にして、縦横に基盤日に道路網が計画され、官庁街・商店街・住宅街・公園等の指定があった」¹⁰⁾もので、民政府はこのコピーをとり、慎重に研究、独自に計画を立案したとされている。但し、流動的な国際情勢故の行政空白が生じた事もあり、都市計画がすぐに具体的に進むことはなかった。

(2) シーツ善政と都市計画の始動

転機が訪れるのは1949年10月、シーツ少将が軍政府長官に就任したことによる。東西の対立が深まる中で、沖縄の地政学的位置づけが重要との認識が深まり、沖縄の復興は重要課題となった時期であった。シーツはその退任前報に地元紙で「いわゆるシーツ政策なるものが、広い善意を沖縄人に寄せたものであり、そこに心理的に沖縄人を解放した効果が大きかった」¹¹⁾と書かれるなど、軍政府の立場から沖縄の復興を強く力添えしたと評価されている人物である。

1949年12月、当間重民那覇市長が市長就任の挨拶のために軍政府を訪れた際、シーツ長官は「旧市内地区のうち久茂地川以東の地区は速やかに地主に返還する。(略)久茂地川以西の地域のうち軍政府(略)等の周辺地区は永久建築街にし、(略)商店・会社等の立ち並ぶ立派な市街地にしたい。旧市内の土地返還に伴う旧所有地主調査を明確にして貰いたい。

(略)土地返還後は立派な永久建築が建つことを望む。以上の計画は今直ちに実現出来る訳ではなく自分が沖縄を去った後でも完成出来るように現在の基礎を着々固めている。」と語り¹²⁾、

那覇の復興計画の促進に熱意を見せた。このように公約の第一に都市計画の樹立を掲げた当間市長以下那覇市が実働に取りかかり、シーツ長官はこれをサポートすることで、那覇の都市計画が進展し始めた。同時期の1950年3月、軍政府により「那覇市の都市計画立案の主体は自治体の権限という観点から民政府ではなく那覇市にあるべき」と指示されたことを受けて、那覇市では都市計画委員会を設置し「那覇市都市計画大綱」を検討(次章に詳細)、月末の那覇市臨時議会において同大綱を決議した。これを翌4月に軍政府へ提出したところシーツ長官の「軍の占領政策に反することがなく、極めて優秀な案である」との好評価を得て、大綱は認可された。

(3) 都市計画案の度重なる検討と決定

1950年6月には市役所内に都市計画課が新設され、都市計画課長には民政府工務部の技師・花城直政が招かれた。翌月には「那覇市都市計画条例」「那覇市街地建築物制限条例」が市議会で可決され、法整備がなされていく。この流れは1951年10月の「建築基準条例」制定、琉球政府による1952年12月の「建築基準法」告示、1953年8月の「都市計画法」告示へと続いていった。また、都市計画案に就いても検討が進められ、1952年8月には「那覇市都市計画概要」としてとりまとめられた¹³⁾。

その間、1952年2月に急逝した当間重民市長の急逝にもない、又吉康和が同年4月市長に就任した。彼もまた、都市計画を重要政策と位置づけ、本土各地の都市視察や都市計画の権威者招聘のために奔走した。そして1953年1月、石川榮輝が招かれ、秀島乾と共に調査、計画に対する助言を『那覇市都市計画の考察』というレポートにまとめ、1953年7月、那覇市へ提出した。この石川レポートに基づいて計画は再検討され、これ

までの旧那覇市域限定の案に代わる広域都市計画が 1955 年 5 月に決定された。

並行して 1953 年 2 月には琉球復興金融基金から都市計画事業のための起債 6700 万円が承認され、同年 8 月告示の都市計画法が翌月には那覇市の都市計画に適用、さらに翌 1954 年 5 月には同法に基づき、旧市街の広大な面積を対象とする那覇第一土地画整理事業が認可されるなど、那覇都市計画の推進体制も着実に整えられていった。

そして 1955 年、石川栄耀は再度指導のために那覇へ招聘される。今度は清子夫人と 2 名の大学院生を連れだつて訪問、8 月におよそ 10 日間滞在し、調査、助言、講演等を行った。1 回目の訪問と同様、調査結果に基づく助言をまとめたものを後日那覇市へ届けようとしていたが、帰京後約 1 か月後に急逝している。しかし石川の再訪時の助言をふまえ、1956 年 3 月、都市計画区域を那覇市及び真和志市全域とした都市計画決定に至った。そして、『考察』で提案された首都建設法についても、同年 2 月に制定され、政府補助金が見込まれるようになり、都市計画事業の推進力となった¹⁴⁾。

(4) 土地画整理事業の貢献

なお、都市計画大綱から広域都市計画へと至る流れとはほぼ同時並行的に、都市計画事業は実行されてきた。その基本的な実行手段は、地方都市では類を見ない規模とスピードで遂行された土地画整理事業であったことが特筆に値する。

まず花城は、すでに解放されていた久茂地川以東の美栄橋地区の整備方針を考案した結果、耕地整理法を準用した土地画整理事業の手法を取り入れることとした。その後も、旧市街地が解放され次第、住民が流れ込んでスラム化する前に土地画整理事業を実施していくことを基本的な方針とし、この方法が結果的には旧市街地の早急な復興につながると考えていた。埋立地を換地先に割り当てたことにより土地画整理事業がスムーズに推進したと、花城は指摘している¹⁵⁾。

3. 沖縄における石川栄耀の視察助言活動

(1) 1 回目の訪問での活動

前述の通り、那覇市都市計画に対する助言を求めるべく又吉市長が招聘したのは、都市計画課長の花城がかつて師事した石川栄耀であった。又吉市長は早大の研究室を 1952 年 6 月に初めて訪問したが石川不在で依頼を断念、その後当間重剛と共に再度研究室訪れ、直接面談して依頼している。又吉は、「私はどうしても石川博士の教えを乞はねば安心して着手することが出来ないと考え、(中略)再度上京して上京中の当間重剛氏と併せて早大の研究室を訪問し懇願した。重剛君が故重民君の実兄であると言うことが博士の心を打ち、尚、那覇市には昔から々々たる福木、赤木、泥土、松林等があったことを知り興味がわき、欣然助手、秀島乾早大講師を同伴して来島されたことは、明日の大那覇市建設にとって仕合せのことであった」¹⁶⁾と、石川の招聘に難儀したことを述べている。

一方石川は、親戚が沖縄で戦病死しており、「おきなわの

がたり」では、戦争の犠牲になった沖縄の人々への思いが書き連ねられ、日本人として沖縄へ謝罪する気持と義理を果たすことを呈していることから、沖縄への思い入れもあったと思われる。沖縄訪問時には、負傷した親戚を防空壕で看護してくれた看護婦に会いたいと言って実現している¹⁷⁾。

石川は秀島乾とともに、1953 年 1 月 28 日から 2 月 10 日の約 2 週間の日程で沖縄を訪問する。石川は現地で視察を行いつつ、2 月 6 日には「ホテル琉球」で各界の著名人や市議会議員ら 140 名余を対象に¹⁸⁾、また翌日には那覇高校で一般市民を対象に構想の説明会を行い、帰京した。その後 7 月中旬、石川は構想をまとめ、『那覇市都市計画の考察』として那覇市に提出した。この『考察』が後の那覇都市計画に大きな影響を与えることになるのであるが、まず特筆されるのは、二市二村合併による拡大都市計画が構想された点である。石川訪問以前の都市計画は、旧市内のみを対象とした案であったが、当時は都市合併の世論が起こっていたこともあり、石川の『考察』はその方向性を決定づけることとなった。石川のレポートは 2 週間かけて『沖縄タイムズ』紙に連載され、訪問時の講演が好評を博したことと相まって、那覇市民の石川都市計画論への信頼は強く固まっていった。なおホテル琉球での石川の講演に引き続き秀島乾も「土地利用と計画」と題し、那覇港と泊港の施設、合同店舗建設による都市美と防火の必要性を説く講演を行っている¹⁹⁾。

(2) 2 回目の訪問での活動

那覇市は『考察』を踏まえて都市計画案の再検討に入り、1955 年 5 月に広域都市計画を決定する。これに関して、那覇市は再度石川を招聘し、意見を求めることとした。石川は清子夫人と大学院生の広瀬盛行と棚橋一郎を同伴し、1955 年 8 月 5 日から 15 日の日程で再度沖縄を訪問した。石川は那覇市のみならず全島各地を訪問し、首都としての那覇都市計画のあり方を追求した。その間、花城が携わったコザ(5 章で後述)の視察²⁰⁾、合併をためらう真和志市の議員や市職員を対象とした懇談会での那覇市との合併の説得、那覇市通り連合会主催の商業関係者約 40 名との「商店街のあり方」についての懇談会(10 日)²¹⁾、美栄橋・教育会館ホールで市民 200 人を集めての講演「那覇都市計画進捗に就いての感想と今後に対する所見」(13 日)²²⁾、と、精力的に自らの考えを説明して回った。

石川は前回の訪問時同様、帰京後に報告書を送付すると約束し帰京したが、1 ヶ月後に急逝する。ただし、石川は報告書の素案を那覇滞在中に作成しており、その未完の原稿を死去の直前に、広瀬に手渡し、那覇市に提出するように指示している。広瀬は花城に送付したが、遂に公表されるには至っていない。

4. 石川栄耀の指導と那覇都市計画の変化

(1) 項目間の比較

石川は那覇の都市計画にどのような影響を与えたのだろうか。前章で言及した通り、那覇市の都市計画は 1950 年 3 月に軍政府に認可された都市計画大綱を大きな枠組みとして展開する。これは旧市内の全面開放を前提とし、(1) 地域性、(2) 幹

表-2 那覇都市計画の項目変遷 (1950~1956)

項目	1950年計画	1955年計画	1956年計画
都市計画 1区	那覇市 真和志村 23,912	那覇市 真和志市 豊見城村 25,085	那覇市 真和志市 25,085
地域制	住居地域 商業地域 甲種商業地< 乙種商業地< 特殊商業地< 工業地域 未指定地域 合計 311,097	商業地域 準防火地域 公館地< 臨港地< 9 4 1 2 6,368 16,320	住居地域 商業地域 準工業地域 防火地域 準防火地域 臨港地区 風致地区
幹線道路計画	道路計画 1級×3本 2級×11本 3級×2本 幅27~11m×延12.2km 幅19m×延12.2km 幅13m×延10.7km	都市計画道路 12	都市計画道路
河川及排水路	河川及排水路 1 延長447	都市計画河川及排水路 5	都市計画河川及排水路
公園及 緑地計画	公園 公園 2 111	都市計画公園 11 17,179	都市計画公園 2 4,315
埋立計画	埋立 3 28,378	都市計画埋立 11 87,090	都市計画埋立
上下水道 計画	上水道 下水道		
	学校 4 4,321	都市計画学校 都市計画墓苑 都市計画広場 都市計画停留所 11 2 6 5 13,908 24,561	都市計画学校 都市計画墓苑 都市計画広場 都市計画停留所 都市計画バスターミナル

線道路計画、(3) 公園及緑地計画、(4) 上下水道計画、(5) 河川及排水路計画、(6) 埋立計画、という6つの柱からなっている。この都市計画大綱から展開した那覇市の都市計画のうち、石川の1回目の来訪にあたって検討資料として作成された1952年「那覇都市計画の概要」(以下、「1952年概要」)、石川の1回目の来訪および「那覇市都市計画の考察」を踏まえて1955年5月に策定された都市計画(以下、「1955年計画」)、石川の2回目の来訪後1956年3月に決定された都市計画(以下、「1956年計画」)、以上の3つの計画の内容を比較し(表-2)、石川が作成した報告書の内容等を踏まえながら影響を考察する。

1952年概要から1955年計画に至っては、まず先に言及した通り、石川の2市2村合併構想に基づき、都市計画区域が約9倍と、大幅に拡大されている。地域制では、一般的な用途地域である工業地域と住居地域がなくなり、準防火地域、公館地区、臨港地区が加えられている。前者の用途地域変更については、「土地利用の決定であると同時に権利の制限であるから慎重に然も適切に計画されねばならない」として、最小限の商業地域のみ指定とし、その他は市の発展状態に順応して追って指定するとしている。この点について、石川の影響の有無は判別できない。しかしながら、新たに加わった地区については、石川が「考察」でも強調している「中心地区」の具現化に他ならない。事実、石川は「考察」の中で、以上の3地区に加えて、文教地区、医療地区を提案している。なお、文教地区は、石川没後の1960年に実現することとなる。また、その他の都市施設については、公園や広場、停留所が加えられている。このうち広場はかねてから石川が求めてきていたものであり、石川の

影響であることは明白である。

次に、1955年計画から1956年計画に至ってはどうかであろうか。ここでは、石川の作成した未完の報告書が那覇市に渡っているかどうか不明な事から、慎重に検討する必要がある。この2点の計画については、時間的な間隔が短いこともあって、それほど大きく変更されていないが、第一の変更は、地域制においてである。住居地域と準工業地域が復活し、風致地区が新たに加わっている。石川の未完の原稿には、用途地域について、「地域は総合指定して初めて効果なるものであり単独指定はむしろ好ましからざる状態を伴う場合がある。急速に他の地域も指定する事が望ましい」とあり、また「地区指定計画については、首都としては此の他に風致地区及文教地区を加える必要がある様に思はれる」と、石川の指摘が1956年計画に忠実に反映されていると解釈できる。

(2) 空間の比較

ここでは1952年概要と1956年計画を比較する。図-1は、両計画の図面のうち、都市計画幹線道路に加えて特徴的な都市施設や特別地区等を図示したものである。ここで指摘できるのは、当然ながら計画区域の拡大に伴う道路網の拡大であり、加えて旧市街の幹線道路の充実である。石川は、幹線道路で囲い込む事によって街区を創出し、その内部に中心を位置付けるべきであることを「考察」で指摘しており、1956年計画においては、学校が街区の中に位置付けられていることから、空間的にも石川が与えた影響があったことが推測される。また、前説で述べた広場が交通の要所に布置されている点、公園が増加している点、さらには風致地区が新たに加わっている点についても、石川の影響と考えられよう。

表-3 石川栄耀による那覇都市計画に関する報告書の概要

■那覇市都市計画の考察(1963年7月)

項目	概要
序章	
第1章 都市計画の考へ方	都市計画の総合性、市民参加
第2章 人口、及び心城の考へ方	狭小行政区域、二市二村合併
第3章 都市形態上の考へ方	北側重心が偏向、補正必要
第4章 産業考へ方	産業研究所、臨港工業地帯、海港、観光及商業施設、衛生施設
第5章 生活環境としての考へ方	排水、防火建築、文化教育娯楽施設、都市美
第6章 都市計画構想の建て方	計画策定の主体、財源、計画期間
第7章 都市計画大綱	中心地区(行政・産業・文教及社会・娯楽・医療・交通)の配置、地区計画
その1 中心、地区、地域	中心地区の整理事業
その2 整理計画	中心地区の整理事業
その3 施設計画	下水・処理場・緑地及公園、水辺を活かす重要性
その4 交通計画	互補道路網、立体交差、高道、広場
その5 防災計画	建築防火、緑地防火、利水
第8章 広域計画	生稲畑に基づく半径15kmの範囲、首都としての都市計画
第9章 都市計画実施の取扱い	市民の協力、首都建設法、マスタープラン、自発的都市計画
結章 「都市よなり」	沖縄人の性格の素直さ
附 琉球戦訓「自衛」	

■那覇市都市計画報告(1955年9月)※未完稿

都市計画案の考へ方	
地域指定に関し	地域を総合して初めて効果なるもの 牧志の商業地域が狭小、 大規模工業(那覇港・泊港)と中小企業(旧揚川町)を分けよ
地区指定に関し	首都として、風致及文教地区が必要 牧志及真和志に防火建築帯を指定 官公及臨港地区を規定する条例必要
有階級計画に関し	幹線道路は極力非自動車に 事業実施の優先順位必要
公園計画に関し	公園の分類必要(一般・運動・児童)
広場計画に関し	立体交差すべき箇所を決定する必要
バスターミナルに関し	交通支障の無い建設計画的必要
停留所計画に関し	
緑道計画に関し	彼の上の緑道計画は必ず実現せよ
附言	地域計は数年毎に考へ方修正必要
特別問題への助言	
交通及商業関係	幹線道路にBypass設置、交通制限、立体交差 古川商店街の区画整理による不衛生区域改善
文化及見物関係	文教中心地区設定 護国一帯を娯楽中心として整備 波の上海岸に夏期遊園、大噴水塔整備
広域計画関係	半径15km外の都市計画(行政区域or都市計画区域としての編入)
首都建設法の制定、他	首都建設法必要 都市美商議会の設置
各局総合開発に対する意見	
北部地域	農業的工業の開発、名産の増強、観光計画の樹立
南部地域	甘蔗及酪農、緑地及文教地区の計画
都市調査の結果より(45号)	
備考	
観光事業	国際観光より全球及米人的観光を主眼に
都市美事業	建築景観配置、色調統制、緑地問題(とりわけ植栽樹)

(3) 小括

以上、終戦から1956年決定に至るまでの那覇都市計画の変遷と石川作成の報告書の関係について、項目面及び空間面において考察したが、那覇都市計画は明らかに石川の意に沿う形で大きく変更されてきた。また石川は報告書で二度にわたって首都建設法の制定を提案しており、これが1956年2月に実現したことからも、石川の影響は極めて大きかったと言えよう。さらに、1956年決定の都市計画がその後の那覇の都市計画の基軸となっていたことを考慮すれば、現在の那覇の都市構造も

また、石川の強い影響を受けていることが推察されよう。

5. 那覇市復興都市計画における花城直政の実績

(1) 花城直政の略歴

花城直政は1913年生まれ、沖縄県立第一中学を卒業した後、東京高等工学校(現在の芝浦工業大学)土木工学科で石川の指導を受け、1939(昭和14)年に卒業した。その後、台湾へ渡り、花蓮港庁、花蓮県政府に奉職、都市計画に従事した²⁹⁾。戦後は台湾総督府の関係法令集などを持って沖縄へ引き揚がり³⁰⁾、1947年沖縄民政府工務交通部建築設計課、同建設監査員を経て、1950年に那覇市に入庁した。

(2) 花城の戦後那覇における都市計画活動

花城直政は沖縄民政府工務交通部建築設計課に勤務していた当時、コザ・ビジネスセンター(現・沖縄市)の計画立案に従事していた。これは1949年、米国防務省年度予算で沖縄の基地を恒久的施設として建設する予算が計上され、城間盛善・越來村長が米軍相手の商工業による地域振興を模索、同年に村内に米兵が買物や遊興娯楽できる場所をつくることを目指して計画が始まったものである。解放された軍用地16万坪を対象に敷地検討が行われ、1950年6月からビジネスセンターと呼ばれる街区の整備が始まった³¹⁾。この建設に当たっては米軍も協力的で、実地検証などを手伝っている³²⁾。

ビジネスセンターの計画に際し、花城の構想は児童園や競馬場といったレクリエーション施設をも含む総合的なものであったというが³³⁾、実際にはそこまでバラエティ豊かな計画案には至らなかった。むしろ住民からはこれを遊郭の再現ではないかと懸念する声も挙がって、それは誤りだと理解してもらうのに苦勞したという³⁴⁾。

ビジネスセンターの計画立案が一段落し、1950年5月、花城は那覇市へ都市計画課長として移籍した³⁵⁾。

(3) 那覇市入庁後の都市計画の経緯

花城が那覇市都市計画課に移った後、前章で述べたような「那覇市都市計画大綱」の議会同意(3月31日)、軍政長官シーツ少将の認可(4月13日)があり、そして那覇市都市計画委員会に計画案が諮問される³⁶⁾。

1946年11月の軍政府レイトン大佐が民政府知事に示した那覇復興の設計図に対し、地元・那覇市側の作成による「那覇市都市計画大綱」では、「当時の那覇市長も議会も都市計画技術者も(略)旧市内が全面的に解放になったら、当然市民は旧市内の自分の土地に永住の居をかまえるだろう、それにつれて商工業も復興して行くに違いない。これを誘導するような都市計画をたてるべきだと考えた」と花城は記しており³⁷⁾、花城ら都市計画技術者が、旧市街が軍用地から解放された暁に土地区画整理事業を行うことで、市民の永住の地を整備したことが窺える。この大綱を提出する際、花城は市長・助役とともに軍政府を訪れている。

シーツ認可の計画案は、花城を中心に本格的な策定作業へと進む。12項目もの大幅な追加変更を経て議決(8月)に至り、

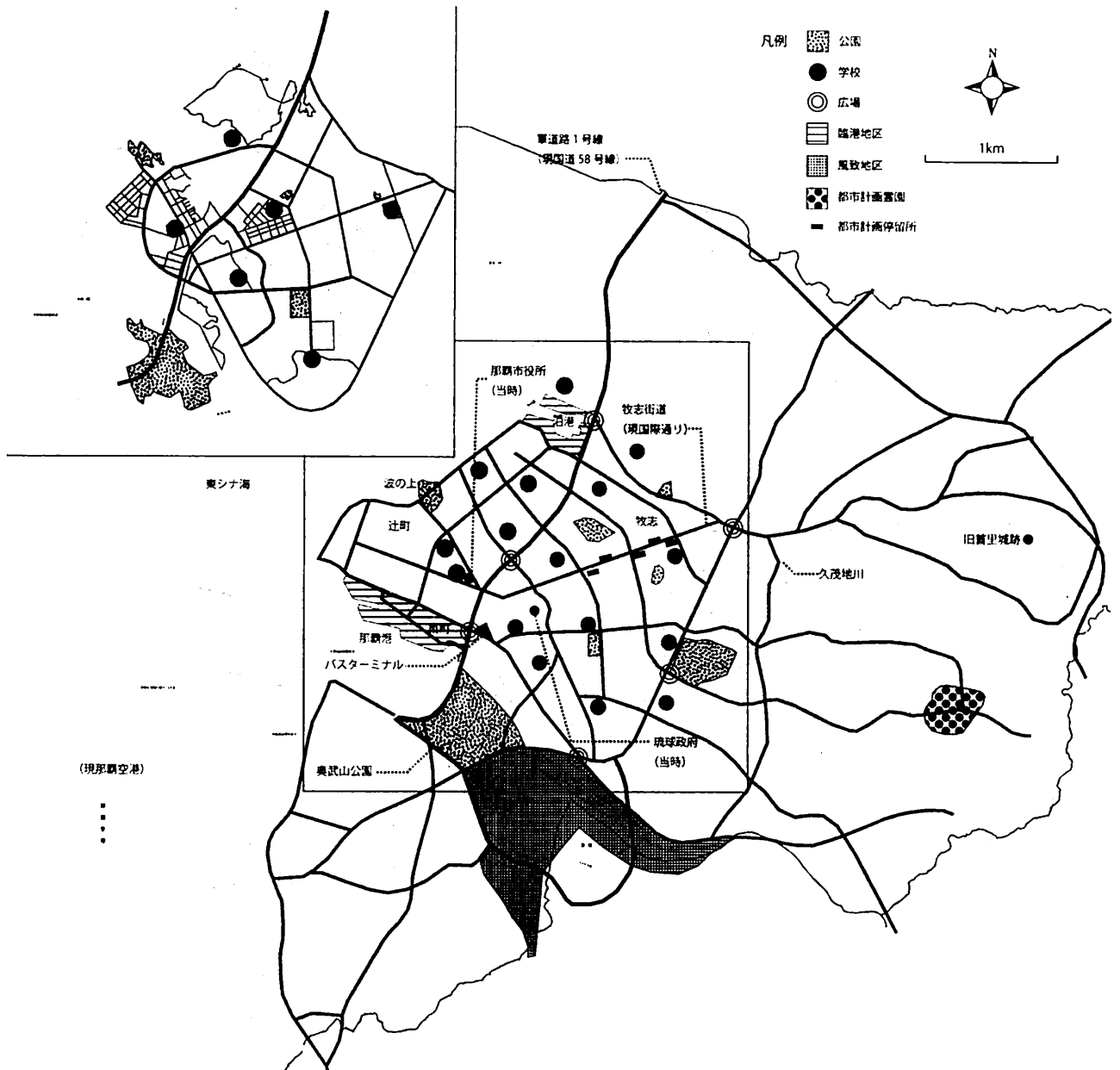


図-1 1952年概要(左上)と1956年計画の都市計画図面比較

都市計画の具現化が進んだ³⁰⁾。但し、この計画に沿って市は直ちに事業実施に取りかかったものの、細部計画は未だ整備されていなかったため、事業執行にあたって種々困難が生じたことも花城氏は回顧している。

また、都市計画条例・市街地建築物制限条例も1950年7月の議会で制定、1952年4月に創立された琉球政府によって、前者は1953年8月に都市計画法へ、後者は1952年12月に建築基準法へと役割を引き継ぐことになった³¹⁾。

花城は前述の通り1953年1月と1955年8月の2回にわたって石川栄耀を那覇へ招聘し、都市計画案に対する指導を受けた。1回目の招聘時に空港へ石川を出迎えた際には、石川は「おゝ花城君・・・君は変わってないネ」³²⁾と12年ぶりの再会を喜んだという。この時の調査結果をまとめた『那覇市都市計画の考察』を同年7月に受領した花城は、その助言に基づいた計画案の修正について相談すべく、早速8月20日から本土へ1か月

にわたる出張に出かける。石川と東京で計画案に就いての最終的な打合せをするほか、建設省で都市計画法の運営の研究、盛岡・名古屋・大阪・堺・京都・長崎・鹿児島各都市の都市計画事業を視察して回るという、那覇での都市計画事業実践の最終準備となる出張で³³⁾、「都市計画実践の父」と評された又吉康和市長が亡くなった9月22日に帰任している³⁴⁾。

(4) 那覇市の土地区画整理事業の着手と技術者の役割

那覇市都市計画条例から琉球政府都市計画法へと法的根拠が移る中で、(1)東町、辻町、美栄橋地区土地区画整理事業、(2)辻町、若狭町墓地整理事業、(3)牧志街道拡幅工事の3つについて、都市計画法の付則で「法律によって認可を受けたものとみなす」こととなり、市村合併や都計法に基づく都市計画決定の手続きを待たずに事業が継続できたのだった。

そのうち(1)の旧市街地の土地区画整理事業に関して、沖縄ではそれまで市街地における宅地の整備事業の例がほとんどなく、

花城の台湾・花蓮県で都市計画に携わった経験が生かされたと考えられる³⁹⁾。旧市街地はスラム化を避けるため、また、旧市街の復興が市民の命運だという“ノスタルジア”から、迅速に区画整理が進められた。

旧市街地の区画整理はその後、美栄橋地区土地区画整理事業、那覇第一地区土地区画整理事業の2つの地区に変更され、それぞれ認可された。前者は都計法付則の美栄橋地区に当たり1953年10月に事業認可、54年に着手、後者は付則の東町、辻町を含めた旧那覇市の19ヶ町の地域で、1954年5月31日に事業認可、55年に着手している。

花城は戦前台湾において、ある程度の経験があったものの、戦前台湾高雄市土地区画整理課長だった関重雄が1954年9月より囑託の技術顧問となり、技術指導に当たった。また1955年7月に新設された那覇市建設部区画整理課には金城弘門⁴⁰⁾を任命するなど、過去本土や台湾で培った技術が那覇の土地区画整理事業を支えていた³⁹⁾。

その後、1958年11月には本土から建設省都市局区画整理課から今野博課長補佐、安業兼丸が約1か月間滞在し技術指導を行ったり、那覇市職員が技術研修のために1960年から63年にかけて東京都庁、63年から67年にかけて名古屋市役所へ出向しており、土地区画整理事業が軌道に乗った後も、本土の技術を積極的に吸収していた。

沖縄の都市計画では米国政府や琉球政府からの補助は皆無で、土地区画整理事業を実施するに当たっては那覇市が事業費の一部、つまり全事業費の1%のみを負担し、残額は地主負担とするという住民にとっては条件の悪い事業とならざるを得なかった。しかし花城は「負担のことで区画整理が遅れることは旧市街地の復興がそれだけ遅れ、地主の損失と言うことになるのだと、言わず語らず地主の理解に繋がったものだと思う」としており、地権者がおおよそ協力的な態度であったことが窺える³⁹⁾。

(5) 民間コンサルタントとしての花城の活躍

美栄橋、那覇第一両地区に加え、ハーバービュー附近土地区画整理事業が、やはり解放となった米軍用地を対象に行われている。沖縄初の組合施行の区画整理で、1958年1月に事業認可を受け、同7月より工事に着手して、1965年6月に換地処分認可となった。同年12月に2万ドル以上の余剰金を生みだして組合は解散したが、この事業を設計したのは花城が創業した、当時沖縄唯一の都市計画コンサルタント「沖縄土地整理株式会社」である³⁹⁾。花城は1956年3月の那覇市都市計画決定告示の後、同年12月に人民党の瀬長亀次郎が市長に就任すると市を退職、沖縄土地整理を立ち上げた。つまり美栄橋・那覇第一両地区が市都市計画課の花城によって下支えされていたのに引き続き、組合施行のハーバービュー附近地区においても民間の立場となった花城が実務をこなし、上記の成功に至ったということになる。なお花城は、瀬長が退任し、1961年に西銘順治が市長に就くと市役所へ復帰、建設部長となり、1968年12月の定年退職まで勤めあげた。そして退職後は、沖縄土地整理株式会社から改称された「沖縄都市建設株式会社」に再びコンサ

ルタントとして戻り、会長職の1990年6月に76歳で亡くなっている³⁹⁾。ちなみに花城は沖縄の技術士第一号であり、沖縄県技術士会の創立当時のメンバーリストにも名を連ねている。

(6) 花城による都市デザインの足跡

石川の助言の反映も含めて練り直され、1956年3月に決定された都市計画では、都市計画広場として、4つの交通広場(旭橋、久茂地、高橋、安里十字路)と2つの美観広場(古波倉、与儀)の計6つが計画されている。これらは1950年の都市計画大綱には見られない都市施設で、2度にわたる石川の助言の影響を思わせるものである⁴⁰⁾。

都市計画説明書では「交通の要衝地に広場を設け交通の安全と都市美の構成に務める」という一文しか記されていないが、1959年4月に旭町、泉崎橋の2つの交通広場の追加が申請され、同5月に決定している。申請書において、旭町は区画整理で換地済み、泉崎橋も区画整理施行済みであることが申し添えられているが、区画整理図が確認できないため区画整理事業全体の中での位置付けは不明である。ただ追加申請の資料として添付された図面(図-2、図-3)を見ると、広場中央に分離帯が設けられており、現在では泉崎橋の分離帯が公園化していることから、当初の6つの広場と同様に「交通の安全と都市美の構成」というコンセプトの下、2つの交通広場もデザインされた、と見ることもできる。

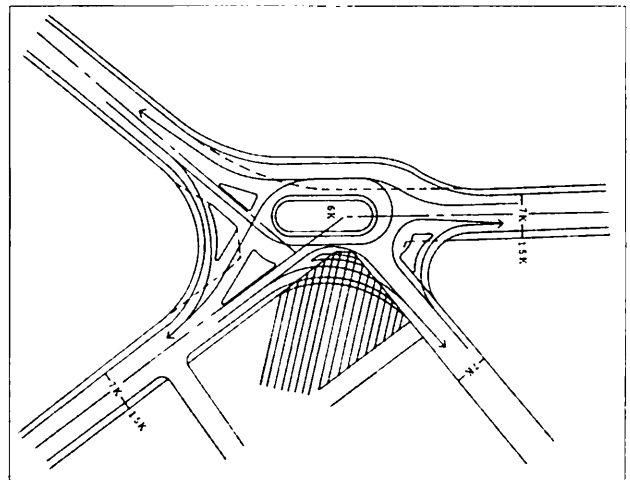


図-2 旭町交通広場計画(案) (出典：参考文献3)，p.576)

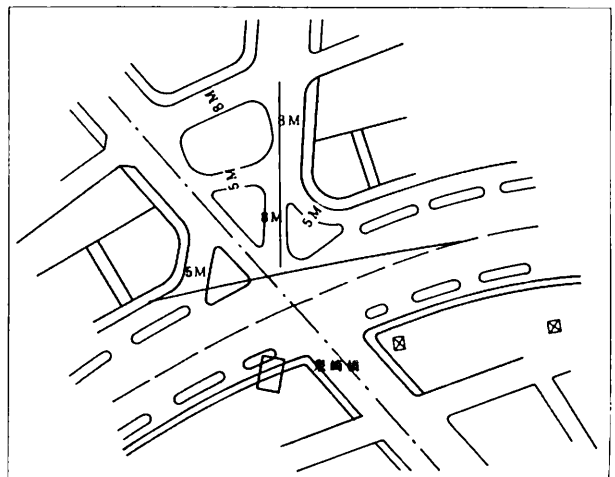


図-3 泉崎橋交通広場計画(案) (出典：同上)

(7) 花城直政の位置付け・評価

以上の通り、花城は石川の指導を受け台湾へ渡って培った経験を、戦後の那覇の復興都市計画並びにこれに伴う地区画整理事業において活かしてきた。その際、実質的な都市計画面案第一号の「都市計画大綱」、また都市計画決定前の「都市計画決定書案」（1955年5月）の2つについて石川栄耀の助言を受け、都市計画の区域、内容、いくつかの都市施設のデザインにおいて石川の都市計画思想を具現化している。

市民の大きな関心事であった那覇の都市計画について、花城はまた、石川による講演会の設定、市報『市民の友』での解説など、市民に開かれた都市計画とするための活動にも取り組んでいる。その中で花城は「市民一人一人が都市に対する愛情を持ち、自分の家庭を愛するが如き熱情と愛情を持つならば必ずや、吾々は子孫のために最上の遺産を残す事ができるであります」「農村も都市と一緒に呼吸している」³⁸⁾と記し、石川の特論である「社会に対する愛情—これを都市計画という」や「都市は農村の花」という広域計画の考え方を広める役割を果たしたと評価できる。

6. まとめ

石川栄耀は、自らの都市計画論に基き、那覇市都市計画面案に対して具体的に指導したことで、那覇の都市計画の進展に大きな影響を与えた。また、講演会、報告書（新聞連載）等を通じた市民に対する都市計画の説明責任を果たすと同時に、大学教育を通じた実務家の育成（都市計画課、区画整理事業、民間コンサルタント・技術士）に貢献した。

花城直政は石川の思想に忠実な実務家であり、その生涯を通じて、石川の理想に近い都市の実現に寄与することとなった。

なお、那覇の都市計画を具体的に実現させた主たる要因として、都市計画に実際に取り組み始めてから約2年で総合的な計画面案を作成しヴィジョンを明らかにしたことと共に、軍用地の解放後の地区画整理事業の速やかな実施があり、復興計画としての示唆に富んでいると考えられるが、その詳細については今後の研究課題としたい。

謝辞：本研究の資料調査ならびに当時の状況把握に際しては、広瀬盛行先生ならびに那覇市都市計画課に多大なるご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

補注

- (1)2011年3月広瀬盛行先生へのヒアリングに拠る。
- (2)実物すでに紛失とも記載³⁹⁾。大濱は、アメリカ通の松岡政保民政府工務部長が米軍の援助を引き出す意図で、上記のプランを1948年頃に提出したと記述されているが⁴⁰⁾、真偽は確認できていない。
- (3)当時のセンター大通りは1982年に中央パークアベニュー（沖縄市）として再整備されている。
- (4)那覇市への聞き取りによる。『沖縄・国際通り物語』では、「花城の曖昧な記憶では、一月から四月にかけて」民政府から出向したとされており、5月に正式に入庁したと推測される。那覇市に立案の権限が移ったのは3月22日付の知事宛の軍政政府からの回答によるもので⁴¹⁾、都市計画課はその後6月1日に設置され⁴²⁾、花城が課長の職に就いたとい

うことであろう。

(5)戦前、本土の地区画整理組合技師。1953年2月に那覇市都市計画課技手

(6)『那覇市都市計画の考察』では「交通広場はバス・ステーション、ふ頭、重要交差点と云ったやうな処へ入れられますが、その設計は細くなりますのでここでは略す事に致します」と記述している。

参考文献

- 1)中島直人ほか：『都市計画家・石川栄耀』、鹿島出版会、2009年、
- 浅野純一郎：「石川栄耀の初期の都市計画思想と中小都市における実践について—「郷土都市の話になる迄」と豊橋、岡崎、一宮の都市計画から—」、『日本建築学会計画系論文集』642号、pp.1767-1776、2009年、
- 高崎哲郎：『評伝石川栄耀—社会に対する愛情、これを都市計画という—』、鹿島出版会、2010年などが挙げられる。
- 2)前掲『都市計画家・石川栄耀』、p.319
- 3)那覇市企画部文化振興課：『那覇市史資料編第3巻1—戦後の都市建設—』、那覇市、1987年
- 4)池田孝之：「戦後那覇の都市計画における米軍統治政府の影響」、『第24回日本都市計画学会学術研究論文集』、pp.595-600、1989年
- 5)秋元律郎：「那覇市の都市形成とその構造」、『沖縄の都市と農村』、東京大学出版会、pp.153-178、1995年
- 6)大濱聡：『那覇・国際通り物語—「奇跡」と呼ばれた一マイル—』、ゆい出版、1998年
- 7)広瀬盛行：「那覇市の都市計画と石川栄耀」、『都市計画』182号、pp.105-109、1993年
- 8)秋元律郎：「都市化と地域コミュニティの構造的変化—戦後那覇市の都市計画とその変遷—」、『社会科学討究』41巻1号、pp.23-48、1995年
- 9)前掲2)、pp.323-325
- 10)前掲3)、p.391
- 11)『うるま新報』1950年7月29日
- 12)前掲3)、p.390
- 13)前掲3)、p.393
- 14)前掲3)、p.393
- 15)前掲3)、p.594
- 16)前掲3)、p.479
- 17)石川栄耀：『余談亭らくがき』、余談亭らくがき刊行委員会編、那覇市美術協会の発行、p.295、1956年
- 18)『沖縄タイムズ』、1222号、1953年2月7日
- 19)『琉球新報』、1373号、1953年2月13日
- 20)『琉球新報』、1955年8月13日、14日版
- 21)『琉球新報』、2273号、1955年8月11日夕刊
- 22)『市民の友』52号、1955年8月25日
- 23)前掲3)、p.593
- 24)前掲6)、p.188
- 25)コザ市：『コザ市史』、p.484、1974年
- 26)前掲6)、p.187
- 27)『うるま新報』、1949年12月9日
- 28)前掲3)、p.390
- 29)前掲3)、p.391
- 30)『市民の友』、第63号、1956年5月15日
- 31)前掲3)、p.393
- 32)『うるま新報』、1953年1月29日
- 33)『市民の友』、16号、1953年8月25日
- 34)『市民の友』、18号、1953年10月5日
- 35)前掲3)、p.593
- 36)前掲3)、p.595
- 37)前掲3)、p.593
- 38)前掲3)、p.596
- 39)前掲6)、p.305
- 40)前掲30)
- 41)前掲3)、p.391
- 42)前掲6)、p.184
- 43)前掲3)、p.390
- 44)那覇市企画部文化振興課：『那覇市史資料編第3巻6』、p.55、1990年